

週刊 循環経済新聞

JUNKAN KEIZAI The Recycling Economy Times

7月8日 No1688
2024年(令和6年) 月曜発行
発行人 河村 勝志
平成元年9月22日 第3種郵便物承認
購読料 年 間 22,900円+税
(定価) 1部本体 495円+税

発行所
CHALLENGE 70
日報ビジネス 株式会社
Vision Vitality Vicinity
(東京) 〒101-0061 東京都千代田区朝日3-1-5
電話03(3262)3488 FAX03(3214)6633
(大阪) 〒541-0054 大阪市中央区南船場1-5-11
電話06(6262)2406 FAX06(6262)2090

次世代に残す
美しい環境づくり
(優) 優良取得
森林からリサイクルまで
有限会社 鷹研り
TEL. 0246-63-5173

インターネット 日報ホームページ

<https://www.nippo.co.jp/>

【包装・廃棄物・環境の「製品情報」発信中】

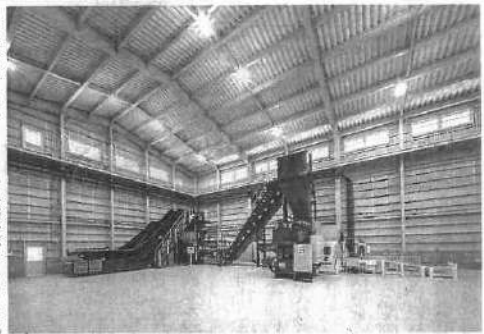
高知で初のフラフ製造施設が竣工

再資源化への取り組み強化

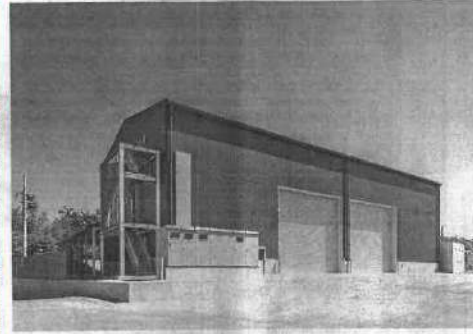
ヤツデファクトリー

産業廃棄物の収集運搬や中間処理などを手掛けるヤツデ・ファクトリー(高知市、川湖)が竣工し、高知県内で初のフラフ製造施設が稼働している。同社は、建設廃棄物ではラテコンやブルーシート、ストロールフィルム、ビニールハウスのポリエチレンなどを受け入れ、処理能力は圧縮梱包で1時間当たり8・6トンを、廃プラスチックの破砕のみで同11・2トンとなっている。

高知県内では、安定型処分場の価格が比較的安価であることから、廃プラを含めて埋立処分が主流だった。しかし、最終処分費の高騰をはじめ、再資源化の推進という流れが強まる中、同社は廃プラリサイクルの検討を



施設内のようす



施設の外観

開始。自社にとってフラフ燃料化が最も適していると判断し、施設を立ち上げた。処理フローは、解体工事現場などから排出される産業廃棄物を手選別し、軸破砕機AG0008(THM製「独」)で破砕。40t以下にする。その後、圧縮梱包処理を施しフラフ燃料にする。完成した製品は、主に四国島内の製紙会社やセメント会社にフラフ燃料として販売する。今回導入した1軸破砕機は、フラフ用の破砕機としては世界的にトップシェアを誇るものの、日本国内では同社が初の導入になるという。また、圧縮梱包機(TRC製)は、自動圧縮梱包機能を持っており、同社では初となる自動運転の機器を取り入れた。これにより、少人数での作業ができるという。



選別ライン



燃料にすることで、リサイクル率を向上させることができる。また、災害時のリサイクルの

も貢献したいと考えている。弊社は、「人と自然に優しいリサイクル社会」をスローカルに、解体工事から産業廃棄物の中間処理、非鉄金属の加工を行っている。事業を通じ、これからも循環型社会の一部を担って行っていく」と話す。

経営・事業を譲渡し、再始

エコ・デイズ タンス ジャパンクリーンの子会社

産業廃棄物の選別・破碎・圧縮等の中間処理を担うエコ・デイズ タンス(前橋市、0027・289・674)は経営・事業について、産業廃棄物の中間処理・最終処分を手掛けるジャパンクリーン(仙台市、杉澤康廣 業務に就く。社長)へ譲渡、今年1月22日付で杉澤康廣氏が代表取締役就任。最終処分場が代表取締役就任後、林市内に液クリンクルーパーと破碎焼却等新しい体制での事業運営を開始した。既従業員も引き続き従業通りの廃物処理業

特別インタビュー

廃棄物リサイクル事業をはじめ、サステナブル経営支援や環境認証審査サービスなど、総合的な環境事業を手掛けるアマタホールディング

事業をはじめ、サステナブル経営支援や環境認証審査サービスなど、総合的な環境事業を手掛けるアマタホールディングは、昨年、40代の若き社長を擁し、経営体制を大きく変更した。それから1年、変革を続ける同社の現在を、末次貴英社長に聞く。(聞き手/本紙・大津)

2023年12月期決算の受け止めを、末次 当社では、23年度の3カ年を「市場

サステナブル市場の開拓

アマタホールディングス 代表取締役社長 末次貴英氏に聞く



計画を変更しさらなる飛躍へ

創造期」と設定し、当期はその最終年度として、特にサステナブル経営支援サービスである「シアンプロジェクト」と、資源循環を通じて地域課題を包括的に解決する「MERU RUSTATIO」を中核商品として市場開拓に取り組んできた。その中で、財務的な体力がついてきたこと、次のフェーズに向けた位置づけ、業績回復に努めていく。

末次 企業向けには、「シアンプロジェクト」の範囲が広範囲にわたる。結果に対する経営責任のため、何を提供できるのか、この中で役員報酬の減額をうかがう顧客に伝わり切らなかった反省がある。取り戻す

中国・四国
エ社ア特集 0-20面